

令和3年度事業報告

事業期間 自 令和3年7月 1日
至 令和4年6月30日

〈会務総括〉

令和3年度は、一昨年度来の「新型コロナウイルスの猛威」が依然として続き、社会経済の鈍化が懸念されたが、国の総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支え・民間需要の喚起も相まって、事業収入は4期連続の8億円を超えることができた。

また、当年度前半は、引き続き岐阜県独自の「非常事態宣言」や国の「まん延防止等重点措置」が相次ぎ発令されたが、諸会議のリモートによる開催等が確立され、事務管理システムの積極的な活用等相まって、公益法人として組織体制の充実及び合理的かつ効率的な会務運営と事務管理に務める事ができた。本年4月以降、第6波が過ぎオミクロン株新型コロナウイルスが幾分落ち着いた後は、理事会及び公益目的事業推進会議等を集合で開催した。

従前より注力してきた官民境界確認補助業務では、今期新たに岐阜市を始め3市町との業務委託契約が締結され、これで県下において計13市町との契約が整ったことになる。これは「筆界を明らかにする業務の専門家集団」としての公嘱協会の立場が徐々に社会に浸透し、一定の評価が得られた結果ではないかと考える。

本協会の令和3年度事業は、ガバナンスの強化、法令遵守、個人情報保護に努め透明性の高い運営を心がけ、『官公署から選択される公嘱協会』としてのポジションを確固たるものとすべく、我々の使命である公益目的事業「不動産に係る権利の明確化推進事業」を次のとおり実施した。

1. 公共嘱託登記に係る受託事業（法定事業）

例年のとおり官公署との契約を締結し、事業計画に沿った受託実績を達成することができた。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業（関連事業）

「登記所備付地図作成作業」、「国土調査法第19条第5項指定制度を活用した地籍整備事業」及び市町からの要請により地籍調査事業へ参画、土地家屋調査士型地籍調査業務を啓発提案のうえ受託するなど、地図整備の促進に貢献することができた。

3. 防災及び災害時支援事業（自主事業）

八百津町で発生した災害について住家の被害認定調査に参加し、緊急時に対応できるように被害認定調査の研修会を開催し社員教育を実施した。また、研修会の収録データを協定締結先の自治体へ提供するなどして災害に備えた。また、認定登記基準点整備事業については、岐阜市で2級基準点を2点、3級基準点を3点、各務原市で3級基準点を5点設置し地図づくりに寄与した。

4. 土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業（自主事業）

嘱託登記業務取扱いマニュアル（第5回改訂版）を令和4年3月に発刊し官公署に配布した。市民無料登記相談会、新聞広告の掲載及び研修講師の派遣等により、啓発活動を行った。

総 務 部

1. 組織関係

(1) 規則等の整備

以下に掲げる規則等の改正を行った。

改正

- 「GNSS測量機器使用規程」
- 「定款」
- 「入会金及び会費に関する規則」
- 「地籍調査支援システム使用規程」
- 「顕彰規程」
- 「会務執行規程」
- 「文書取扱規程」
- 「電子証明書取扱規程」

(2) 効率的な事務運営の検討

事務管理システムを積極的に活用し事務の効率化を図った。

(3) 会議及び研修会等の効率的な開催と円滑な運営

- ① 協会内については諸会議の開催及び出席の取りまとめを行った。また、協会外については以下のとおり出席及び参加した。

(ア) 協会内

定時社員総会

開催日 令和3年9月10日（金）

会 場 ホテルパーク

出席者 216 / 231名

理事会

6回開催

業務執行理事会

11回開催

臨時業務執行理事会

1回開催

(イ) 協会外

・全公連

第1回研修会

開催日 令和3年8月23日（月）

内 容 「地図管理システムの運用とその活用」

会 場 ウェブ会議

第2回研修会

開催日 令和3年10月22日（金）

内 容 「地籍の要としての表題登記～わが国の問題状況と大変革への動きの加速～」

「岐阜協会による業務提案」

会 場 ウェブ会議

第3回研修会

開催日 令和4年2月14日（月）

内 容 「政策要望と地図作成業務の変更点等の説明」

「協会におけるインボイス」

「所有者不明土地問題について」

会 場 ウェブ会議

第4回研修会

開催日 令和4年6月1日（水）

内 容 「公益法人の運営と法改正の留意点について」

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント・ウェブ配信

定時総会

開催日 令和4年6月1日（水）

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント

全国理事長会議

開催日 令和4年6月2日（木）

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント

全公連出前研修

開催日 令和4年6月17日（金）

内 容 「協会組織運営について」

開催日 令和4年6月18日（土）

内 容 「地方分権譲与後の里道水路等表題登記業務について」

会 場 ホテル金沢

・中嘱連

通常総会

開催日 令和4年6月17日（金）

会 場 ホテル金沢

研修会

開催日 令和4年6月18日（土）

内 容 「14条地図作成作業における効率化」

会 場 ホテル金沢

第1回事務局連絡会議

開催日 令和3年7月9日（金）

会 場 ウェブ会議

第2回事務局連絡会議

開催日 令和4年6月18日(土)

会場 ホテル金沢

・三会連絡会議(調査士会・政治連盟・公嘱協会)

第1回 開催日 令和3年11月29日(月)

会場 調査士会館

- ② ウェブ会議の開催を促進し、経費削減及び担当役員の負担軽減に努めた。
(73回開催)
- (4) 公益法人としての透明性を確保するための情報公開
事業報告・決算書類・事業計画等法令に基づく書類を迅速に公開した。
- (5) 公益法人としてのガバナンスの強化及び危機管理への対応
 - ① 役員研修会の企画、開催
開催日 令和4年4月15日(金)
会場 テクノプラザ
内容 「公嘱協会の役目について」
出席者 理事・監事・グループ長等 54名
 - ② 公嘱ニュースを2回発行
令和4年1月発行の特別号は官公署向けとして発行し、各役員の新年の挨拶に変えて官公署に発送して協会の活動を周知した。
 - ③ 新型コロナウイルス感染症による対応
協会が主催する会議を非常事態宣言下では原則ウェブ会議で行い、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。
新型コロナのため、事務局勤務を班体制としたうえでテレワークを行い非常事態への対応を行った。

2. 事業関係

- (1) 不動産登記制度・調査士制度の啓発と公嘱協会の広報
 - ① 新聞広告を活用し、公嘱協会の広報を行った。
令和3年7月31日(土) 中日新聞掲載
 - ② ホームページのトピックスを随時更新して、協会の活動内容を広報した。
 - ③ 公嘱協会の広報を常に行うため動画をホームページに掲載し、一般市民への協会活動知識の普及啓発へと繋げた。

3. 会議の開催

- (1) 総務部会 11回開催
- (2) 法規委員会 2回開催
- (3) 広報委員会 11回開催

財 務 部

1. 公益法人として社会から信頼される会計情報の提供

- (1) 公益法人会計基準に則した決算書類及び予算書（案）を作成した。
- (2) 監査会を開催し、長尾公認会計士立会のもと監事3名による業務、会計監査を受けた。

第1回監査会 開催日 令和3年7月26日（月）

会 場 調査士会館

第2回監査会 開催日 令和4年1月18日（火）

会 場 調査士会館

- (3) 令和5年10月から導入されるインボイス制度について、その制度の概要と今後の課題について、確認及び検討を行った。

2. 会議の開催

- (1) 財務部会 12回開催

企 画 部

1. 防災及び災害時支援事業の推進

- (1) 地図情報を活用した危機管理推進

官公署との情報共有の検討としての「地籍整備の効率化検討業務」に対する提案について、GISでの運用を目的とし、一部の市の過去業務をサンプルとして入力した。また、他の市町での運用も視野に登録事項を検討した。

- (2) 災害時応援協力に関する体制強化

- ① 官公署及び他協会との災害時応援協力に関する協定への対応

- ・八百津町からの災害時応援協力要請に対応した。

令和3年8月17日竜巻災害被災家屋調査業務支援

派遣社員 3名

- ・被害認定調査に関する協力協定に基づき研修会を開催した。

（収録DVDを協定締結自治体へ配布）

- ② 市町村開催の防災訓練等に参加し、協会の業務に関する広報と事業啓発を実施した。

参加市町村：岐阜市、関市（情報伝達訓練）

- ③ 認定登記基準点等整備事業への対応

登記基準点整備推進委員会のサポートにより岐阜市、各務原市の認定登記基準点整備事業を実施した。また、認定登記基準点設置計画について助言を行った。

2. 土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業推進

(1) 研修会等の企画と開催

① 令和4年度開催予定の地図づくりシンポジウムについて検討、企画をした。

② 官公署、他協会等からの講師派遣依頼への対応

ア 令和3年度 官民境界確定実務研修会

開催日 令和3年7月7日(水)

会場 OKBふれあい会館第2棟 及び 近隣事例地

内容 ①「官民境界確定の実務」

②「現地確認」

講師 ①業務部 理事 坂口哲、事業対策委員 石神久志

②事業対策委員会

イ 令和3年度 岐阜県用地対策連絡協議会 第1回研修会

開催日 令和3年10月18日(月)

会場 OKBふれあい会館

内容 「境界確定・分筆登記の手続き」

講師 企画部 理事 鶴飼和利、社員 竹内晃久

ウ 令和4年度 官民境界確定実務研修会

開催日 令和4年5月31日(火)

会場 OKBふれあい会館第2棟 及び 第1駐車場

内容 ①「官民境界確定の実務」

②「現地確認」

講師 ①事業対策委員 徳田哲、業務部 理事 田中一輝

②事業対策委員会

(2) 不動産登記及び土地の境界に関する市民無料相談の開催

岐阜市、各務原市において毎月2回実施した。

相談件数 岐阜市 43件

各務原市 29件

3. 社員教育の推進

(1) 社員研修会の企画と開催

新入社員研修会

開催日 令和3年7月13日(火)

会場 調査士会館

内容 公益法人の社員として必要な知識や心構えについて

受講者 2名

(2) 情報収集のための外部研修会への社員派遣

空家等対策協議会、G空間セミナー等に参加し、空家対策について各自治体の取り組み事例や助成制度、国土交通データプラットフォームなどの情報収集を行った。

- ① G空間セミナー2021 in GIFU
 開催日 令和3年8月20日（金）
 会場 ウェブ開催
 内容 インフラ分野のDXと国土交通データプラットフォーム 等
- ② 令和3年度 岐阜県空家等対策協議会に参加
 開催日 令和3年9月3日（金）
 会場 ウェブ開催
 内容 ・岐阜県空家等対策協議会設置要綱の改正（案）について
 ・令和3年度岐阜県空家等対策協議会事業計画（案）について 等
 ・事例発表 瑞浪市の文化財古民家利用、羽島市略式執行事例

4. 会議の開催

- | | |
|------------------|-------|
| (1) 企画部会 | 11回開催 |
| (2) 事業対策委員会 | 5回開催 |
| (3) 登記基準点整備推進委員会 | 1回開催 |

業 務 部

業務推進

1. 公共嘱託登記に係る受託事業の推進

- (1) 登記測量（全部受託業務）の啓発
 各地区の官公署との打合せにより登記測量業務の啓発を行った。
 未登記処理業務の啓発、受託業務の処理に付随して派生する登記未処理案件に対応した。
- (2) 契約、積算事務に関する体制の強化
 国及び県発注の事業等に随時対応した。
 単価算出において情報収集や協議を行った。
 国及び県による見積り依頼に随時対応した。
- (3) 業務処理における問題点について
 業務上における問い合わせについて随時対応した。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業の推進

- (1) 地図作成業務の啓発及び対応
 - ① 登記所備付地図作成作業を受託し、受託契約に関する業務、適正処理に関する指示や受託体制をサポートした。
 受託地区：瑞穂市穂積地区
 高山市桐生地区
 - ② 地籍調査事業への参画

事業実施区域：美濃市上河和第2地区、第3地区、第4地区
不破郡垂井町敷原地区
大野郡白川村荻町①地区

- ③ 国土調査法第19条第5項指定制度、地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地籍整備事業の啓発及び提案を行った。

事業実施区域：各務原市、郡上市、多治見市、中津川市

(2) 官民境界確認補助業務の啓発及び対応

官民境界確認補助業務に関する啓発及び提案を行った。

官民境界確認補助業務受託官公署は以下のとおり。

継続 各務原市、大垣市、岐南町、中津川市、可児市、御嵩町、
関ヶ原町、八百津町、羽島市、笠松町

新規 海津市、郡上市、岐阜市

(3) 認定登記基準点整備事業の啓発及び対応

- ① 認定登記基準点整備区域を選定し設置した。

岐阜市 2級基準点 2点 3級基準点 3点

各務原市 3級基準点 5点

- ② 下記の地域において登記嘱託業務に伴い認定登記基準点を設置した。

岐阜市下西郷2丁目地内 2級 1点 4級 12点

各務原市蘇原花園町1丁目地内 4級 16点

中津川市駒場地内 2級 1点

岐阜市石原3丁目ほか4地内 2級 6点

各務原市各務山の前町地内 4級 27点

業務管理

1. 嘱託登記受託処理体制の強化と啓発活動

(1) 官公署との事務打合せ会の開催

- ① 各地区において所管の官公署に対し、嘱託登記受託に向けた啓発と打合せを随時行った。

- ② 岐阜県発注案件等、新規案件に対し発注官公署との事務打合せを行った。

(2) 品質管理の徹底

- ① 嘱託登記業務取扱マニュアルに基づく成果品仕様の統一及び検査体制の徹底を図った。

- ② 嘱託登記業務取扱マニュアル改訂のため、赤本改訂委員会において改訂作業を進め、令和4年1月第5回改訂版を発行した。

- ③ 各地区・各グループに対して、受託業務の進捗状況について報告を求め、業務処理に不備がないことを確認した。

実施月 令和3年12月

令和4年2月

- ④ 岐阜県に対し、受託業務の進捗状況について定期報告を行った。
報告月 令和3年9月、12月
令和4年1月、2月、3月、6月
- (3) 協会保有機器及びシステムの運用と管理
GNSS測量機器、地籍調査支援システムの運用と管理を行った。
令和3年度運用実績
GNSS測量機器 利用回数15回 利用台数45台
地籍調査支援システム 4台運用
- (4) オンライン申請の促進
電子証明書の利用による、オンライン申請の促進を図った。
令和3年度 利用回数240回

2. 公益目的事業推進会議の企画と開催

(1) 第1回公益目的事業推進会議

開催日 令和4年4月15日（金）
会場 テクノプラザ
内容 地方分権譲与後の里道水路等表題登記業務について
業務部からの業務提案事項
・法定外公共物の表題登記業務提案について
・官民境界確認補助業務について
森林経営管理法における公嘱協会に期待されていること
電子基準点のみを既知点とした3級基準点測量
改訂版赤本の解説
出席者 理事・監事・グループ長等 54名

(2) 第2回公益目的事業推進会議

- ・本巣山県地区
開催日 令和4年6月3日（金）
会場 北方町ホリモク生涯学習センターきらり
出席社員 22名 官公署 8名
- ・岐阜地区
開催日 令和4年6月7日（火）
会場 ワークプラザ岐阜
出席社員 30名 官公署 3名
- ・各務原羽島地区
開催日 令和4年6月8日（水）
会場 各務原勤労会館
出席社員 18名 官公署 9名
- ・中濃地区
開催日 令和4年6月16日（木）

会 場 みのかも文化の森

出席社員 17名

・東濃地区

開催日 令和4年6月20日（月）

会 場 セラトピア土岐

出席社員 33名

・大垣地区

開催日 令和4年6月22日（水）

会 場 ソフトピアジャパン

出席社員 27名

・関八幡地区

開催日 令和4年6月28日（火）

会 場 みの観光ホテル

出席社員 25名

3. 会議の開催

(1) 業務部会	13回開催
(2) 事業推進委員会	5回開催
(3) 品質管理委員会	5回開催
(4) 赤本改訂委員会	2回開催

業務処理監理委員会

1. 業務処理監理委員会

- (1) 受託業務の進捗状況を毎月調査し、理事会に報告した。
- (2) 各地区及び各グループにおける社員業務処理に関する課題を検討した。

2. 会議の開催

(1) 業務処理監理委員会	1回開催
---------------	------

事業報告の附属明細書はありません。